

■■ 阿見町第7次総合計画 ■■

序 論

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の構成と期間	1
3	本町の特性	2
4	本町を取り巻く時代潮流	4

1. 計画策定の趣旨

1) 総合計画とは

総合計画とは、地方自治体における最上位の計画であり、総合的かつ計画的な行政運営を目指した中長期計画です。将来における本町のあるべき姿と進むべき方向について示された町政の運営指針となる基本的な計画であり、基本構想及び基本計画からなるものです。

阿見町総合計画の策定等に関する条例（平成29年条例第29号）に基づき策定します。

2) 第7次総合計画に向けて

本町では、令和5年度を目標年次とする阿見町第6次総合計画（基本構想及び後期基本計画）による、より良い本町を次世代に継承する持続可能なまちの発展を目指し、「みんなが主役のまちづくり」を基本理念として町政運営を行ってきました。

第7次総合計画の策定にあたっては、不確実で将来の予測が難しい現在の社会状況を踏まえ、これまで培ってきたまちづくりをより進化させるとともに、コロナ禍における社会状況の変化、市制を見据えた取組、国際的な目標であるSDGsの実装、DXへの対応など、状況の変化に対応していくことのできる行政力及び行動力を一層向上させる必要があります。

このような考えのもと、本町に最適な政策を実行・実現していくためのまちづくりの羅針盤として、令和6年度以降における総合的かつ計画的な町政運営の方針となる「阿見町第7次総合計画（基本構想及び前期基本計画）」を令和4年度、5年度の2か年で策定します。

2. 計画の構成と計画期間

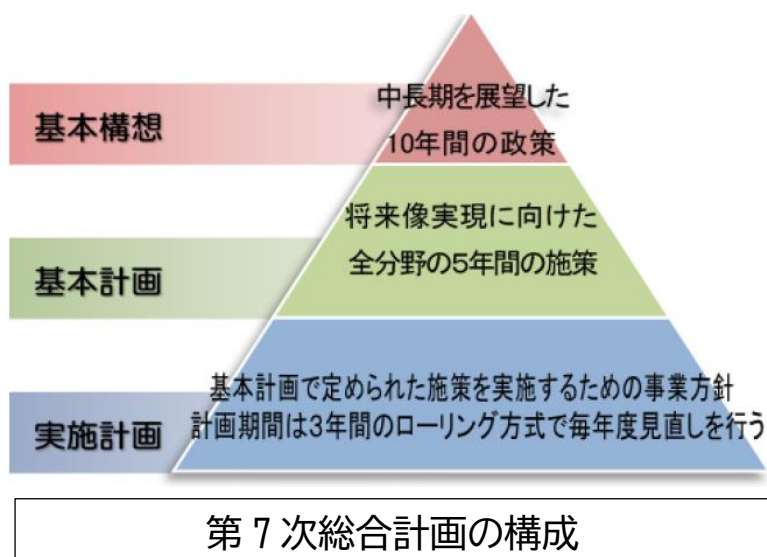
第7次総合計画は、第6次総合計画の構成を基本とし、基本構想、基本計画、実施計画の3層構成とします。

① 基本構想

社会情勢等の背景と町政における課題を踏まえ、町政における基本理念と進むべき方向を示すことにより、長期的な町政の運営指針とします。10年間の計画期間とし、令和15年度を目標年次とします。

② 基本計画

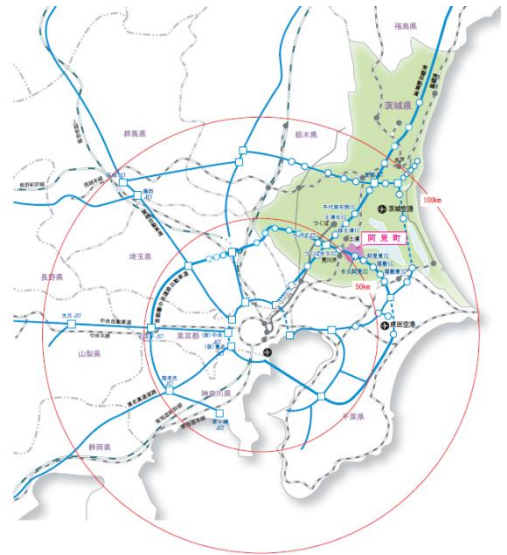
施策の目標、体系及び展開方針を示すことにより、中期的な町政の運営指針とします。令和6年～令和10年度を前期計画期間、令和11年度～令和15年度を後期計画期間とします。



3. 本町の特性

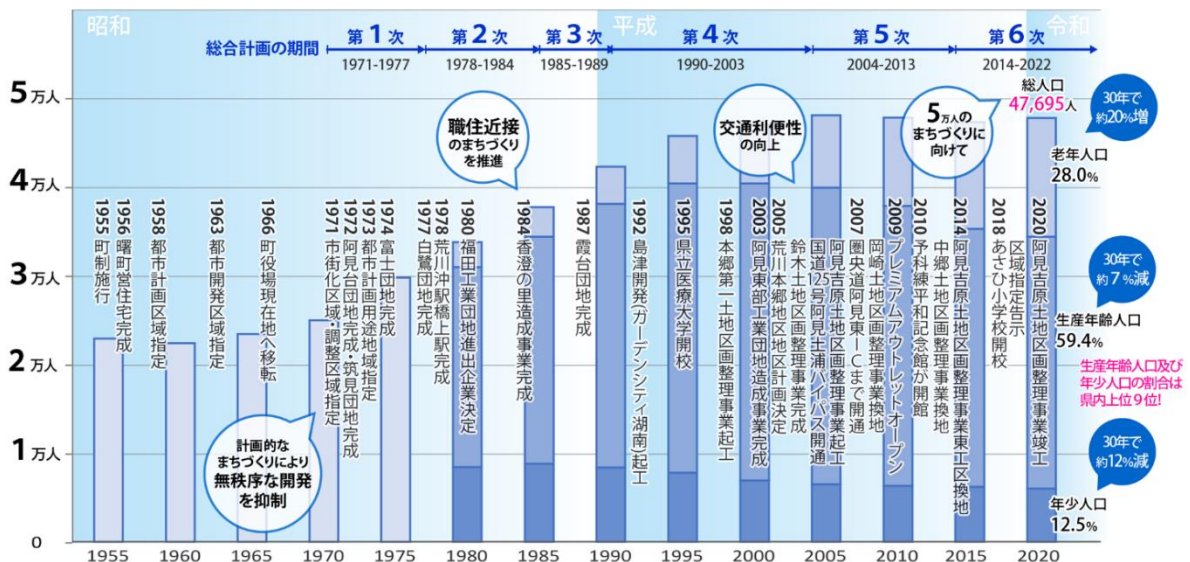
1) 位置・地勢

- ・本町は茨城県の南部に位置し、日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦の南に面しています。
- ・首都東京へは南に約60km、県都水戸へは北に約40km、成田国際空港へは東南に約30kmの位置にあり、東京、水戸へはJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にあります。総面積は71.40km²（湖水面6.50km²を含む）、東西に11km、南北に9kmの広がりを持ち、平均海拔は21mと概ね平坦な地形となっています。
- ・地勢については、谷津が台地部に複雑に入り組んだ地形が特徴で、台地部を中心に市街地が形成されています。
- ・霞ヶ浦に接する湖岸沿いは沖積層の低湿地で、中央から西部、南部にかけては関東ローム層の稲敷台地（主に畑・山林）で構成されています。



2) 沿革

- ・古代より人の営みがあった本町では、明治22年に旧村である阿見、朝日、君原、舟島の4村が誕生しました。明治時代の後期には、阿見原において開拓が進められ、次第に豊かな農村地帯に生まれ変わっていきました。また、大正時代に入ると霞ヶ浦海軍航空隊、昭和時代には海軍飛行予科練習部（予科練）、土浦海軍航空隊が設置され、海軍のまちとして全国的に知られるようになりました。
- ・昭和30年には、旧4町村（阿見町、朝日村、君原村、舟島村の一部）が合併し現在の阿見町となり、昭和40年代後半からは、住宅開発、工業団地の開発、大学の立地などが進みました。その後も、圏央道の開通など恵まれたポテンシャルを活かした都市づくりが進み、現在に至っています。
- ・このように、急速に発展を遂げた県南地域に位置する本町は、豊かな自然環境のなかであって職・住と自然が調和した町として発展を続けています。



3) 地域特性

◆美しく穏やかな自然

・穏やかで広大な湖面が広がる霞ヶ浦や、その湖面から北に臨む名峰筑波山のやわらかな稜線が織りなす美しく雄大な自然景観が本町の特徴の一つです。湖岸のつくば霞ヶ浦りんりんロードはナショナルサイクルルートに指定され、全国からサイクリストが訪れる場となっています。また、霞ヶ浦導水事業により湖水の改善が進んでおり、湖岸の新たな活用が期待されています。

◆優れた教育機関、医療機関の集積

・東京医科大学茨城医療センター（東京医科大学霞ヶ浦看護学校）、茨城大学農学部、県立医療大学など、優れた教育機関、医療機関が集積しています。教育機関と町は医療・福祉、農業、環境、教育など様々な分野で連携協定を結んでおり、その取組において多くの実績をあげています。

◆複数の生産拠点と広域ネットワークの充実

・福田工業団地、筑波南第一工業団地、阿見東部工業団地、阿見吉原地区において企業立地が進み、本町の産業基盤を担う生産拠点が集積し、経済を支えています。

・工業団地とのアクセス性が高い圏央道は、平成19年に開通し町内に2か所のインターチェンジが開設しました。阿見東インターチェンジに隣接する阿見吉原地区への企業立地に続き、牛久阿見インターチェンジ周辺への機能集積も期待されるところです。

◆農業のブランド化と6次産業化

・豊富な水資源と穏やかな気候に恵まれた自然環境を活かし、町の名を冠した「阿見グリーンメロン」、銘柄産地の指定を受けた「れんこん」、銘柄推進産地の指定を受けた「すいか（大玉）」など、自慢の特産品が数多くあります。「常陸秋そば」の産地化に向けた取組や観光と連携した6次産業化も進められています。

◆自然と歴史を活かした観光

・平成22年に開館した予科練平和記念館は、本町の貴重な歴史遺産である予科練、旧海軍航空隊や本町の戦史の記録を保存・展示し、命の尊さや平和の大切さを後世に伝える重要な施設です。また、平成21年に開業した「あみプレミアム・アウトレット」には多くの観光客が訪れ、観光振興の一翼を担っています。

・霞ヶ浦などの自然や歴史的資源、商業拠点をネットワークした観光振興にも取り組んでいます。

◆人を呼び込むまちづくり

・本町では都市開発区域の指定を受けて以降、自然と調和した都市づくりを計画的に進めてきました。阿見市街地における住宅団地の整備、土地区画整理事業、阿見西部地区における本郷第一地区、荒川本郷地区のまちづくり、ガーデンシティ湖南等民間開発など、継続的で計画的な都市整備により、質の高い市街地・良好な住環境が形成されています。

◆協働のまちづくり

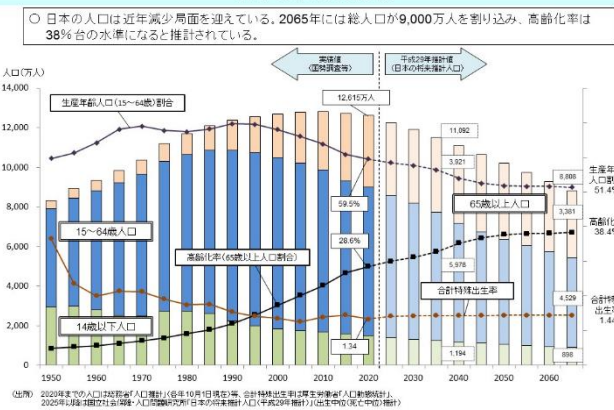
・本町では、住民の社会貢献活動の拠点として町民活動センターが開設され、様々な活動の支援を行っています。また、令和3年度からスタートした地域予算制度では、地域にとって何が必要か、地域で担えることはないかなど、地域づくり会議で議論することで効果的な予算を執行できるようになってきています。

4. 本町を取り巻く時代潮流

1) 人口減少時代・少子高齢化への対応

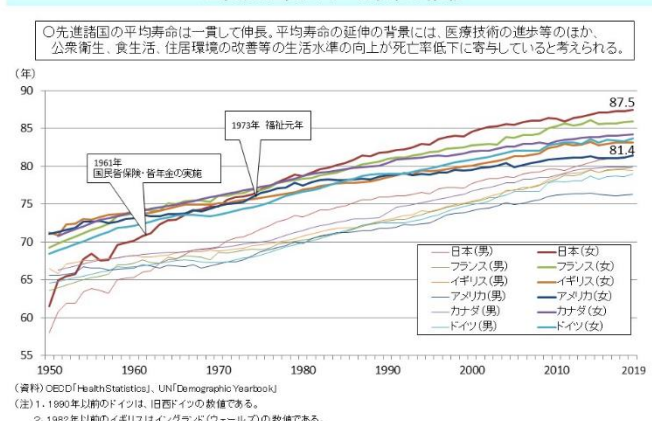
- ・日本の人口は減少局面を迎えています。2065年には総人口が9,000万人弱、高齢化率は38%台と推計されています。団塊の世代が全て75歳以上となる2025年には、75歳人口が全人口の18%、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%になると予測されています。
- ・いわゆる2025年問題で直面する医療・介護、社会の活力維持などへの対策が急務となっています。
- ・本町の人口は、近年、増加傾向にあります。人口が増加している地区と人口が減少している地区があり、地域バランスの変化に対応したまちづくりを進めていく必要があります。また、少子高齢化に対応していくため、子育て支援の強化や高齢者が暮らしやすい地域づくりの推進がより一層求められています。

日本の人口の推移



(出典) 厚生労働省「日本の人口の推移」

主要先進国の平均寿命の推移



(出典) 厚生労働省「主要先進国の平均寿命の推移」

2) SDGs (持続可能な開発) の目標達成

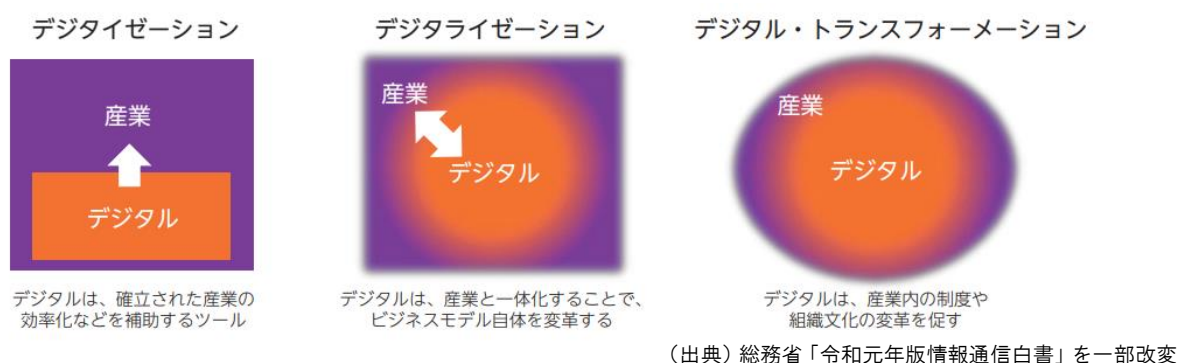
- ・国連で2015年に採択されたSDGsは2030年度をゴールに設定した持続可能な開発目標です。国や自治体はもとより、産業界、地域、国民一人ひとりが取り組んでいくことが期待されています。
- ・政府は各年度「SDGsアクションプラン」を策定し具体的な取組を推進しています。2022年度版では、「2030アジェンダ」に掲げる5つのP (People (人間)、Planet (地球)、Prosperity (繁栄)、Peace (平和)、Partnership (パートナーシップ)) に基づき、「子どもの貧困対策」や「デジタル田園都市国家構想」の実現、「クリーンエネルギー戦略の策定」などに取り組むとしています。
- ・本町においても、令和2年3月に策定した「第2期阿見町人と自然が織りなす、輝くまち創生 総合戦略」において、関連するゴールを定めるなど、積極的な取組が始まっています。また、講演会の開催や職員研修の実施など、SDGsの理解と実践につながる啓発を進めているところです。
- ・本計画においても、SDGsの目標を明確に位置づけ取り組んでいくことが求められています。



(出典) 阿見町ホームページ「令和3年講演会」

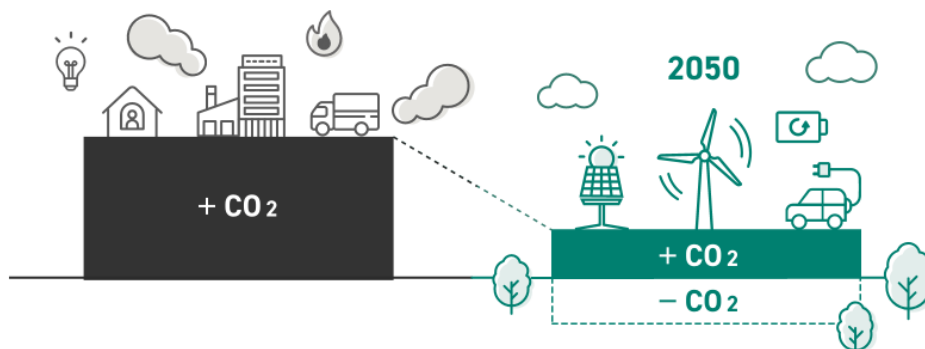
3) Society5.0 を実装する自治体DXの推進

- ・ Society5.0（サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステム）の実装を目指し、DXを推進していくため、令和2年「自治体DX推進計画（総務省）」が策定されました。
- ・ 政府は、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示しました。このビジョンの実現のためには、自治体の役割が大変重要であり、すべての自治体において、積極的に取り組んでいくことが急務となっています。
- ・ 本町においても、本町のDX推進に係る方針（R4年度策定予定）に基づき、行政手続のオンライン化やAI・RPAの利用推進、地域社会全体のデジタル化に向けた取組など、全庁的な体制のもと、迅速に推進していく必要があります。



4) カーボンニュートラルの取組促進

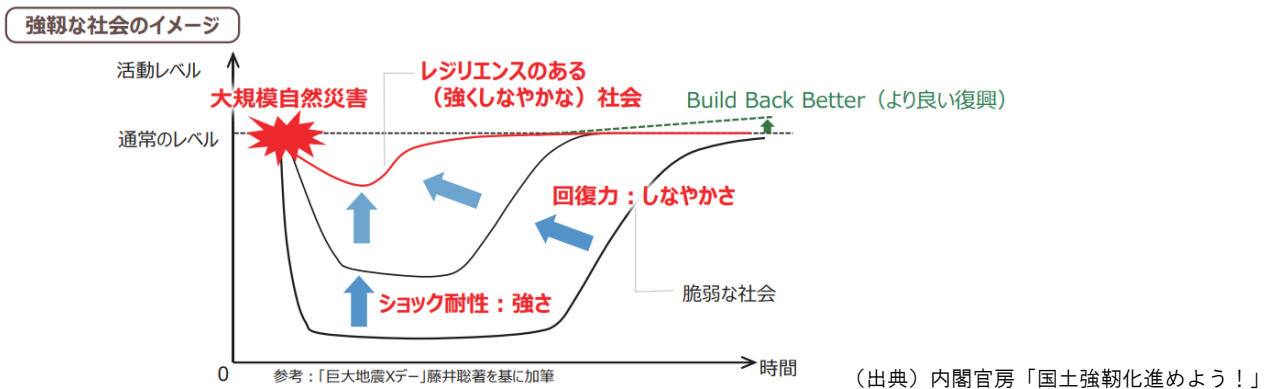
- ・ 世界の平均気温は2020年時点で工業化以前（1850～1900年）と比べて1.1%上昇していると言われており、世界がこのまま二酸化炭素を排出し続けると、さらに気温が上昇していくと予測されています。このような気候変動に伴い、今後、集中豪雨や猛暑などのリスクの高まりが予測されており、日本においても生態系や自然災害、産業・経済活動などへの様々な影響が指摘されているところです。
- ・ 政府は2020年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。これを実現するためには温室効果ガスの排出量削減、吸収作用の保全及び強化（植林・森林管理など）が必要とされています。
- ・ 本町においても、令和4年度「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までにゼロカーボンを目指しており、温室効果ガスの排出量削減に向けて、さらなる取組が必要となっています。



(出典) 環境省 脱炭素ポータル (https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/)

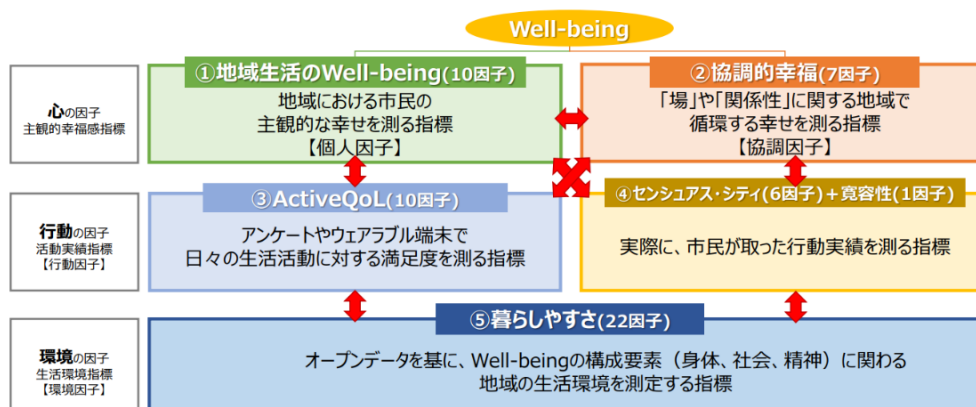
5) レジリエント（強靱でしなやか）なまちづくり

- ・気候変動など地球環境の変化に伴い、風水害など自然災害が激甚化しています。
- ・また、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の被害予想では甚大な被害が予測されており、これらの災害がもたらすリスクを軽減するため、災害に強いまちづくりに取り組むとともに、災害からの復興、回復力を強化することで、強靱な社会をつくっていくことが求められています。
- ・国では「国土強靱化基本計画」に基づき、「強さ」と「しなやかさ」をもった安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を目指すとしており、自治体においても取組を強化していく必要があります。
- ・本町においても、「阿見町国土強靱化計画」に基づき、レジリエント（強靱でしなやか）な、まちづくりを進め、町民が安心して暮らせるよう取り組んでいくことが急務となっています。



6) well-being を実現する社会づくり

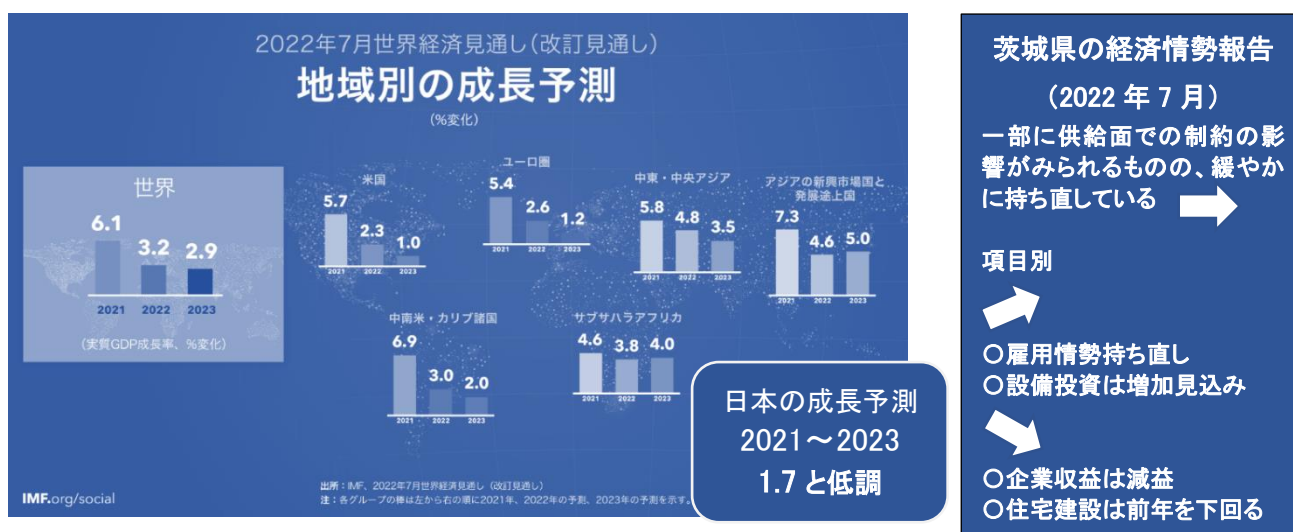
- ・ポストSDGsとして、これからの時代の価値観になると言われているのが「well-being (ウェルビーイング)」という概念です。
- ・WHOでは、Well-beingを「健康とは、病気ではないとか、弱っていないというわけではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべて満たされた状態 (Well-being) にあること」としています。
- ・2022年6月に公表された「デジタル田園都市国家構想基本方針」では「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市国家」を目指すとしており、そのなかで、「市民の暮らしやすさ」、「幸福感」(Well-being)をLWC指標として数値化・可視化しています。
- ・本町においても、国の考え方を参考にしながら、総合的なSDGsの取組の結果として、町民の「幸福度」=well-beingの向上を目指した取組を推進していくことが求められています。



(出典) デジタル庁／一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「LWC指標活用ガイドブック」

7) 世界経済の見通し、世界の構造変化

- ・様々な国際情勢の変化により、世界全体の枠組みが大きく変わろうとしています。また、世界経済は2021年に一時回復しましたが、その後は諸リスクにより、陰りが見られ、不透明感が増している状況です。今後も、各国の物価上昇、金融政策、コロナ対策などの状況が我が国の地方自治体の運営にも少なからず影響することが予測され、迅速な対応を図っていく必要があります。
- ・一方、地域経済振興の観点からは、ポストコロナを見据え、国際競争力の高い企業の育成・支援や、インバウンドを支える取組の強化が求められています。
- ・本町には、工業団地等、多くの生産拠点があり、様々な企業によって町の経済が支えられています。国際情勢や世界経済の状況を見極めつつ、適切かつ迅速な対策を図っていく必要があります。



(出典) IMF (国際通貨基金) 「地域別の成長予測」

8) ダイバーシティ&インクルージョンへの取組

- ・多様性を意味するダイバーシティに包括を意味するインクルージョンを併せた言葉として、ダイバーシティ&インクルージョンが注目されています。多様な人材が相互に関わり合って能力を発揮して組織に貢献している状態を指します。日本では、これまでダイバーシティ推進＝「女性活躍推進」のイメージでしたが、現在では、①ジェンダー(女性)、②障害者、③LGBTQ+、④世代(高齢者)⑤国籍(外国人)など、多様性の幅は大きく広がっています。
- ・企業(自治体)においてもダイバーシティ経営(運営)のもと、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいくことが求められているところです。
- ・本町においても、女性活躍推進や人材育成、働き方改革をはじめ、行政施策全般において、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に積極的に取り組むとともに、町内企業における取組についても支援していくことが求められています。